

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)
【会社名】	株式会社音通
【英訳名】	ONTSU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室室長 中川淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室室長 中川淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,148,672	3,089,431	8,115,099
経常利益 (千円)	108,057	218,867	135,697
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	147,671	155,125	103,182
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,671	155,125	103,182
純資産額 (千円)	2,913,930	2,940,276	2,869,388
総資産額 (千円)	6,483,830	5,763,128	5,983,791
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.74	0.76	0.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.74	-	0.51
自己資本比率 (%)	44.4	51.0	47.4

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.07	0.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

a. 資産

流動資産は、小幅な変動に止まり、2,246,921千円（前連結会計年度末比46,416千円の増加）となりました。固定資産は、引き続き設備投資を抑制しているため3,514,190千円（同266,397千円の減少）となりました。また、繰延資産は、2,016千円（同680千円の減少）となりました。この結果、総資産は、5,763,128千円（同220,662千円の減少）となりました。

b. 負債

流動負債は、1,217,890千円（同518,142千円の減少）となりました。これは主として、金融機関からの借入資金の借り換えを実施したため1年内返済予定の長期借入金が481,393千円減少するなどしたことによります。固定負債は、1,604,961千円（同226,591千円の増加）となりました。これは主として、金融機関からの借入資金の借り換えを実施したため長期借入金が425,502千円増加する一方、設備投資の抑制により長期割賦未払金が197,666千円減少するなどしたことによります。この結果、総負債は2,822,852千円（同291,550千円の減少）となりました。

c. 純資産

純資産は、2,940,276千円（同70,888千円の増加）となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益として155,125千円増加、配当により48,752千円減少したことにより106,372千円増加した一方で、新株予約権が35,484千円減少したことによります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は3,089,431千円（前年同四半期比56.8%減）、営業利益は229,300千円（同82.4%増）、経常利益は218,867千円（同102.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155,125千円（同5.0%増）であります。

a. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。顧客であるカラオケ関係事業者の多くは通常営業に戻っており、当セグメントの事業活動におきましても、顧客店舗のサポートや新規オープン予定店舗に対する営業活動も活発化してまいりました。

この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は1,532,732千円（同17.1%増）、セグメント利益（営業利益）は191,377千円（同2.5%増）となりました。

b. スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」を2店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」を18店舗、フィットネス・ジム「FIT365」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗、合計28店舗を運営しております。新型コロナウイルス感染拡大の波はあるものの会員数は着実に増加しており、当セグメントの業績は、売上高は1,246,554千円（同3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は95,583千円（同151.6%増）となりました。

c. IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。コインパーキング事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして55カ所714車室のコインパーキングを運営しております。

前事業年度に食料品・生活雑貨小売事業から撤退したことによる管理物件減少の影響があるものの、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキングの運営はいずれも安定して推移しております。また、管理体制を見直すなどして経費の圧縮も実施した結果、当セグメントの業績は、売上高は310,144千円（同13.5%減）、セグメント利益（営業利益）は42,367千円（同45.1%増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当する事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	203,142,645	203,142,645	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式100株
計	203,142,645	203,142,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	203,142,645	-	1,725,920	-	1,176,956

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,122,400	2,031,224	-
単元未満株式	普通株式 17,845	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	203,142,645	-	-
総株主の議決権	-	2,031,224	-

- (注) 1.発行済株式は全て普通株式であります。
2.「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式10株が含まれております。
3.当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	2,400	-	2,400	0.00
計	-	2,400	-	2,400	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,410株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,686	1,588,077
受取手形及び売掛金	394,353	458,921
商品及び製品	30,173	35,036
原材料及び貯蔵品	3,690	1,536
前払費用	171,210	135,263
預け金	219	265
その他	52,723	31,182
貸倒引当金	2,551	3,361
流動資産合計	2,200,505	2,246,921
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1,303,923	1,293,857
建物及び構築物(純額)	864,205	805,229
土地	445,835	445,835
その他(純額)	357,241	263,004
有形固定資産合計	2,971,205	2,807,927
無形固定資産		
のれん	32,542	17,799
その他	10,752	10,068
無形固定資産合計	43,294	27,867
投資その他の資産		
投資有価証券	130,183	131,885
建設協力金	54,775	45,770
差入保証金	315,298	294,264
繰延税金資産	187,563	165,735
その他	92,164	53,621
貸倒引当金	13,897	12,881
投資その他の資産合計	766,087	678,395
固定資産合計	3,780,588	3,514,190
繰延資産	2,697	2,016
資産合計	5,983,791	5,763,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,648	121,226
1年内返済予定の長期借入金	1,038,656	557,263
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	45,904	62,654
1年内支払予定の長期割賦未払金	334,292	280,116
未払法人税等	40,340	15,765
資産除去債務	428	8,634
その他	153,763	132,231
流動負債合計	1,736,033	1,217,890
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	566,904	992,406
長期割賦未払金	361,935	164,268
役員退職慰労引当金	123,122	132,265
退職給付に係る負債	64,944	68,217
資産除去債務	40,398	40,889
その他	121,064	126,915
固定負債合計	1,378,369	1,604,961
負債合計	3,114,402	2,822,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,725,920	1,725,920
資本剰余金	1,016,400	1,016,400
利益剰余金	91,669	198,041
自己株式	87	87
株主資本合計	2,833,904	2,940,276
新株予約権	35,484	-
純資産合計	2,869,388	2,940,276
負債純資産合計	5,983,791	5,763,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,148,672	3,089,431
売上原価	4,433,479	1,612,035
売上総利益	2,715,193	1,477,396
販売費及び一般管理費	2,589,504	1,248,096
営業利益	125,689	229,300
営業外収益		
受取利息	1,891	1,145
持分法による投資利益	1,889	1,701
受取保険金	555	1,234
受取奨励金	2,268	2,917
受取給付金	7,261	2,750
その他	3,398	2,554
営業外収益合計	17,263	12,302
営業外費用		
支払利息	23,503	12,150
社債発行費償却	687	572
支払保証料	237	96
その他	10,467	9,916
営業外費用合計	34,895	22,735
経常利益	108,057	218,867
特別利益		
固定資産売却益	111	-
新株予約権戻入益	1,128	35,484
資産除去債務戻入益	15,041	-
関係会社株式売却益	468,943	-
特別利益合計	485,224	35,484
特別損失		
固定資産除却損	198	337
減損損失	174,165	-
店舗閉鎖損失	98,519	21,678
新型コロナウイルス関連損失	9,717	-
棚卸資産処分損	59	-
特別損失合計	282,660	22,015
税金等調整前四半期純利益	310,621	232,335
法人税、住民税及び事業税	69,491	55,382
法人税等調整額	93,458	21,827
法人税等合計	162,950	77,210
四半期純利益	147,671	155,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,671	155,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	147,671	155,125
四半期包括利益	147,671	155,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,671	155,125

【注記事項】

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及びすべての国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	554,329千円	459,829千円
のれんの償却額	13,869千円	14,743千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,759	0.12	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	24,376	0.12	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月13日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式3,976,000株の処分を、また9月1日付で譲渡制限株式ユニット付与制度として自己株式1,023,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が35,629千円、自己株式が180,600千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が136,158千円、自己株式が87千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,376	0.12	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	24,376	0.12	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,279,249	1,309,416	1,201,545	179,674	6,969,886
その他の収益	-	-	-	178,786	178,786
外部顧客への売上高	4,279,249	1,309,416	1,201,545	358,461	7,148,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,269	121	-	105,496	110,887
計	4,284,519	1,309,537	1,201,545	463,957	7,259,559
セグメント利益又は損失()	11,426	186,752	37,995	29,192	242,514

(注) 食料品・生活雑貨小売事業につきましては、2021年10月1日に、株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式の全てを譲渡して撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。

これにより、食料品・生活雑貨小売事業のセグメント資産が2,605,420千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	242,514
セグメント間取引消去	16,526
全社費用(注)	133,351
四半期連結損益計算書の営業利益	125,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スポーツ事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、当第3四半期連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額174,165千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,532,732	1,246,554	191,120	2,970,407
その他の収益	-	-	119,024	119,024
外部顧客への売上高	1,532,732	1,246,554	310,144	3,089,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	133	-	103,788	103,922
計	1,532,866	1,246,554	413,933	3,193,353
セグメント利益	191,377	95,583	42,367	329,328

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	329,328
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	100,028
四半期連結損益計算書の営業利益	229,300

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より「食料品・生活雑貨小売事業」を報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円74銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,671	155,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,671	155,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	200,573	203,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円74銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第43期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	24,376千円
1株当たりの金額	12銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。